



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 079-287-0111
平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,560	8.7	1,330	16.5	1,331	15.8	781	22.4
27年3月期第2四半期	13,400	8.3	1,142	36.2	1,149	35.8	638	54.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 781百万円 (21.2%) 27年3月期第2四半期 644百万円 (54.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	38.97	—
27年3月期第2四半期	31.83	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。従いまして、平成27年3月期第2四半期における1株あたり四半期純利益は、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,636	8,680	68.7
27年3月期	12,886	8,029	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,680百万円 27年3月期 8,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
27年3月期	—	5.00	—	6.50	—	
28年3月期	—	2.50	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	30,200	9.2	2,809	11.0	2,809	10.2	1,680	10.8	83.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当社は、平成27年8月18日付で、米国において、WDB MEDICAL DATA,INC.を設立しております。これにより、当社グループは、当社及び子会社17社により構成されることとなりました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,060,000 株	27年3月期	20,060,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,226 株	27年3月期	2,190 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	20,057,787 株	27年3月期2Q	20,057,831 株

(注)当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成27年3月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割を考慮した数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください
- ・当社は、平成27年11月27日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安を背景として企業収益は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。新興国・資源国等の景気下ブレ懸念もあり、全体として先行きは不透明な状況にあります。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成27年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍と、前月を0.01ポイント上回り、また、総務省が発表した平成27年9月の完全失業率(季節調整値)については、3.4%と、前月と比べ同水準となり、雇用情勢につきましては、改善傾向にあります。

国内の雇用情勢の改善により、労働需給が逼迫する中で、平成27年9月30日に、改正労働者派遣法が施行されました。派遣期間制限の無かった政令指定業務の廃止による新たな派遣期間の制限や、特定労働者派遣事業における届出制から許可制への移行等が主な法改正の内容となっております。

このような状況のもと、理学系研究職、工学系技術職を中心とした「人材サービス事業」につきましては、新たな拠点の開設を実施し、全国66拠点といたしました。

また、平成28年3月期第1四半期より新たに「CRO事業」セグメントを新設いたしました。CRO事業につきましては、国際展開を図るべく、平成27年5月に、アメリカにおける西海岸の拠点として、『WDB SILICON VALLEY, INC.』を、さらに東海岸における拠点として、フィラデルフィアに『WDB MEDICAL DATA, INC.』を設立し、事業を開始いたしました。将来はアジア地域等への展開も視野に入れており、グローバルな事業展開を目指していきたくと考えております。

以上のような活動の結果、第2四半期連結累計期間の売上高は、14,560百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

営業利益におきましては、1,330百万円と、前年同期と比べ188百万円(前年同期比16.5%増)の増益となりました。また、経常利益は1,331百万円と前年同期と比べ181百万円(前年同期比15.8%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円と前年同期と比べ143百万円(前年同期比22.4%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

①人材サービス事業

理学系研究職並びに工学系技術職人材サービスの売上高が増加しました結果、売上高は13,568百万円と前年同期と比べ991百万円(前年同期比7.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1,347百万円と前年同期と比べ165百万円(前年同期比14.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

②CRO事業

当セグメントについては、第1四半期に続き、WDBアイシーオー株式会社の受注状況が堅調に推移したことにより、売上高は574百万円と前年同期と比べ114百万円(前年同期比25.0%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、112百万円と前年同期と比べ61百万円(前年同期比120.0%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

③その他

当セグメントの売上高は、海水生物の生態影響試験・魚介類の販売事業、有機化学品の製造事業が堅調に推移したことにより、417百万円と前年同期と比べ54百万円(前年同期比15.0%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同期と比べ1百万円(前年同期比13.4%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主として受取手形及び売掛金の減少により、総資産は、12,636百万円となり、前連結会計年度末と比較して250百万円の減少となりました。負債につきましては、主として買掛金ならびに、未払消費税等の減少により、3,956百万円となり、前連結会計年度末と比較して901百万円の減少となりました。また、純資産は、8,680百万円となり、前連結会計年度末と比較して651百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,229百万円増加し、4,508百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,369百万円を計上しましたが、主として未払消費税等の減少によるその他流動負債の減少ならびに、法人税等の支払額が614百万円となったことにより、187百万円の収入(前年同期は922百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として敷金の差入による支出66百万円により、66百万円の支出(前年同期は29百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出58百万円、配当金支払による支出130百万円により、195百万円の支出(前年同期は431百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、平成27年8月18日に、主にCRO事業の安全性業務において、業務を海外で行うことによる受注の拡大、業務効率化を行う WDB MEDICAL DATA, INC. (日本名 WDBメディカルデータ株式会社) を設立しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュフロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社
株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する
方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,587,723	4,513,471
受取手形及び売掛金	3,483,044	3,319,009
商品及び製品	8,039	10,336
仕掛品	36,316	21,453
原材料及び貯蔵品	74,302	76,564
その他	529,703	555,600
貸倒引当金	△2,382	△1,348
流動資産合計	8,716,748	8,495,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,694,716	1,681,808
土地	1,454,703	1,441,263
その他(純額)	144,970	136,617
有形固定資産合計	3,294,389	3,259,689
無形固定資産		
のれん	74,682	59,064
その他	4,573	12,325
無形固定資産合計	79,256	71,390
投資その他の資産		
投資その他の資産	820,521	838,535
貸倒引当金	△23,987	△27,783
投資その他の資産合計	796,534	810,751
固定資産合計	4,170,180	4,141,831
資産合計	12,886,929	12,636,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,603	1,405,266
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	58,811	-
未払法人税等	540,199	482,270
賞与引当金	361,611	404,245
その他	1,828,639	1,138,515
流動負債合計	4,353,864	3,445,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	321,906	332,971
退職給付に係る負債	69,480	69,121
資産除去債務	75,622	75,324
その他	36,474	33,300
固定負債合計	503,484	510,718
負債合計	4,857,349	3,956,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	6,800,149	7,451,462
自己株式	△509	△553
株主資本合計	8,017,664	8,668,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,762	12,527
為替換算調整勘定	10,590	9,241
退職給付に係る調整累計額	△12,436	△9,800
その他の包括利益累計額合計	11,916	11,969
純資産合計	8,029,580	8,680,902
負債純資産合計	12,886,929	12,636,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,400,368	14,560,614
売上原価	10,154,892	10,961,322
売上総利益	3,245,475	3,599,291
販売費及び一般管理費	2,103,465	2,269,131
営業利益	1,142,010	1,330,159
営業外収益		
受取利息	216	368
受取配当金	1,681	1,922
還付加算金	1,007	231
受取保険金	2,236	189
共済契約解約手当収入	4,760	-
雑収入	3,546	3,227
営業外収益合計	13,449	5,939
営業外費用		
支払利息	565	91
雑損失	5,520	4,983
営業外費用合計	6,086	5,074
経常利益	1,149,372	1,331,023
特別利益		
固定資産売却益	-	2,758
投資有価証券売却益	1,420	35,400
負ののれん発生益	14,770	-
特別利益合計	16,191	38,158
税金等調整前四半期純利益	1,165,564	1,369,182
法人税、住民税及び事業税	522,409	563,652
法人税等調整額	4,732	23,841
法人税等合計	527,142	587,493
四半期純利益	638,421	781,688
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638,421	781,688

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	638,421	781,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	△1,234
為替換算調整勘定	1,943	△1,349
退職給付に係る調整額	1,649	2,636
その他の包括利益合計	6,528	53
四半期包括利益	644,949	781,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,949	781,742
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165,564	1,369,182
減価償却費	88,727	84,741
のれん償却額	15,618	15,618
負ののれん発生益	△14,770	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,413	2,762
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,547	42,634
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,020	11,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,872	3,566
受取利息及び受取配当金	△1,898	△2,290
支払利息	565	91
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,758
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,420	△35,400
売上債権の増減額(△は増加)	△204,830	164,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,398	2,792
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,845	△40,803
仕入債務の増減額(△は減少)	13,840	△144,336
未払金の増減額(△は減少)	△90,205	△95,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	418,742	△583,708
その他	2,788	7,668
小計	1,429,129	799,563
利息及び配当金の受取額	1,898	2,383
利息の支払額	△507	△75
法人税等の支払額	△507,732	△614,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,788	187,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,736	△75,063
有形固定資産の売却による収入	-	16,304
無形固定資産の取得による支出	△327	△8,623
資産除去債務の履行による支出	-	△7,135
投資有価証券の売却による収入	5,911	71,400
敷金の差入による支出	△7,452	△66,215
敷金の回収による収入	251	5,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,081	-
その他	△4,313	△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,585	△66,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△41,705	-
長期借入金の返済による支出	△212,183	△58,811
リース債務の返済による支出	△8,322	△6,866
配当金の支払額	△169,139	△130,225
自己株式の取得による支出	△28	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,378	△195,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	462,792	△74,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,804	4,582,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,278,596	4,508,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,577,386	460,125	13,037,511	362,856	13,400,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,935	—	40,935	—	40,935
計	12,618,321	460,125	13,078,447	362,856	13,441,304
セグメント利益	1,181,974	51,174	1,233,148	14,961	1,248,110

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,233,148
「その他」の区分の利益	14,961
セグメント間取引消去	19,603
全社費用(注)	△125,704
四半期連結損益計算書の営業利益	1,142,010

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,568,469	574,981	14,143,450	417,163	14,560,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,873	—	28,873	—	28,873
計	13,597,343	574,981	14,172,324	417,163	14,589,488
セグメント利益	1,347,123	112,560	1,459,684	12,963	1,472,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,459,684
「その他」の区分の利益	12,963
全社費用(注)	△142,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,330,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直しております。

当社グループは、人材サービス事業を中核としておりますが、従来人材サービス事業に区分をしておりました「CRO事業」につきまして、事業の成長に伴い、重要性が増したため、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」から、「人材サービス事業」・「CRO事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。